

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	消防署運営事業	恵那市	200,000,000	200,000,000	事業費：220,540,700
2	地域活性化措置	こども園運営事業	恵那市	120,679,612	120,679,612	事業費：147,588,800
3	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等 措置	消防署運営事業	土岐市	164,900,000	164,900,000	事業費：182,175,200
4	地域活性化措置	保育所運営事業	土岐市	154,300,000	154,300,000	事業費：157,677,055
5	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等 措置	環境センター運営事業	土岐市	73,127,868	73,127,868	事業費：84,401,900
6	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業 保育園・保健センター	御嵩町	71,000,000	71,000,000	事業費：78,283,313
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業 児童館	御嵩町	9,000,000	9,000,000	事業費：10,725,000

8	福祉対策措置	義務教育就学児福祉医療助成事業	御嵩町	22,000,000	22,000,000	事業費：23,123,186
9	福祉対策措置	御嵩町立施設運営事業 保育園・指定管理分	御嵩町	27,406,896	27,406,896	事業費：35,804,328
10	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業	可児市	5,555,736	5,555,736	事業費：11,109,373
11	地域活性化措置	保育園運営事業	八百津町	59,141,876	59,141,876	事業費：65,663,407
12	地域活性化措置	養護老人ホーム運営事業	八百津町	7,000,000	7,000,000	事業費：9,754,970

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	消防署運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市	
交付金事業実施場所		恵那市長島町 他 4件	
交付金事業の概要		消防署の運営事業を実施するための消防職員人件費76名分7ヵ月分。 恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指しており、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確な対応ができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、消防力の充実に努めています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次恵那市総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3章基本計画 1. 基本計画の体系 (2) 基本施策と施策・事業 [5]医療と救急を充実する 病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指します。 目標：患者医療機関収容時間（平均）39.5分（令和2年度） ※収容所要時間合計÷出動件数合計	
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度 令和7年度
事業期間の設定理由		第2次恵那市総合計画の終期まで	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和2年度
	患者医療機関 収容時間（平均） 39.5分 （令和2年度）	収容所要時間 合計÷出動件 数合計	成果実績	分	38.5			
			目標値	分	39.5			
			達成度	%	102.6%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本事業で消防署の効率的な運営が行われ、安心安全なまちづくりの充実・強化ができ、市民の生命の安全を守ることができました。成果目標である患者医療機関収容時間（平均）が令和2年度は38.5分と目標を達成し今後搬送先医療機関との連携をさらに密にして、待ち時間の短縮を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消防署職員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間 （月））		活動実績	人月	711	693	532	
			活動見込	人月	711	693	539	
			達成度	%	100.0%	100.0%	98.7%	
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		228,797,100	215,383,600	220,540,700				
交付金充当額		200,000,000	200,000,000	200,000,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		200,000,000	200,000,000	200,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
消防署職員人件費		雇用		職員 76名		220,540,700		
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課						
交付金事業の評価課室		まちづくり企画部企画課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	地域活性化措置	こども園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市
交付金事業実施場所	恵那市長島町 他 10件	
交付金事業の概要	<p>こども園の運営事業を実施するための人件費（11こども園・保育教諭53名、調理員6名）7ヵ月分。 恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境作りを目指しており、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行えるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次恵那市総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3章基本計画 1. 基本計画の体系 (2) 基本施策と施策・事業 [1]安心して子どもを育てる 子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境づくりを目指します。 目標：市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合 45.0%（令和2年度） ※「高校生未満を養育」かつ子育て環境が「良い・やや良い」と回答した数÷「高校生未満を養育」と回答した有効回答数</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	第2次恵那市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合45.0%(令和2年度)	「高校生未満を養育」かつ「子育て環境が良い・やや良い」と回答した数÷「高校生未満を養育」と回答した有効回答数	成果実績	人	33.1	
			目標値	人	45.0	
			達成度	%	73.6%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本事業により保育サービスの充実が図られ、通常保育のほか、定年齢児保育、延長保育など安全で、安心して子育てが行える環境が整いました。また恵那市次世代育成支援後期行動計画の重点目標として挙げている、子育て環境に対する子育て支援を進めることができました。令和2年度市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合は、33.1%にとどまりましたが、前年度実績(29.7%)よりも3.4ポイント上昇しました。今後も保育ニーズにきめ細かく対応していき成果目標の達成を図ります。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	こども園の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	513	513	413
		活動見込	人月	522	513	420
		達成度	%	98.3%	100.0%	98.3%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総事業費	150,540,300	143,898,000	147,588,800	
交付金充当額	90,885,832	117,860,500	120,679,612	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	90,885,832	117,860,500	120,679,612	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
こども園職員人件費	雇用	職員 59名	147,588,800	
交付金事業の担当課室	教育委員会事務局幼児教育課			
交付金事業の評価課室	まちづくり企画部企画課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防署運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市	
交付金事業実施場所	土岐市肥田浅野笠神町 ほか2件		
交付金事業の概要	<p>複雑・多様化する災害に対する迅速・的確な活動体制を確立し、市民が求める消防ニーズに対応することにより市民サービスの向上を図るため、消防署運営事業を実施する。 消防本部、北消防署、南消防署に、消防職員66名を配置する。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第六次土岐市総合計画（2016～2025） 基本目標4 安全で快適な暮らしを支える基盤づくり 施策1 消防・救急の充実 ・消防・救急体制の強化を図るとともに、火災予防の徹底や消防団活動の充実等により地域の消防力の向上を図る。 目標：消防業務の安定的な運営を行うとともに消火、救助及び救急活動等を迅速に対応する。</p>		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	消防業務の安定的な運営を行うとともに消火、救助及び救急活動等を迅速に対応する。	令和2年度の救急業務における現場到着までの平均所要時間を成果指標とし、10分以内を確保する。	成果実績		分	8.9	
			目標値		分	10.0	
			達成度		%	112.4%	
評価年度の設定理由							
単年度事業であるため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
複雑・多様化する災害に対する迅速・的確な活動体制を確立し、市民が求める消防ニーズに対応することにより市民サービスの向上を図るため、消防署運営事業を実施をした。令和2年度の救急業務における現場到着までの平均所要時間10分以内を達成できた。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消防署職員数		活動実績	人	64	64	66
			活動見込	人	64	67	69
			達成度	%	100.0%	95.5%	95.7%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	180,182,400	178,645,900	182,175,200				
交付金充当額	159,800,000	174,000,000	164,900,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	159,800,000	174,000,000	164,900,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用				182,175,200	
交付金事業の担当課室	消防総務課						
交付金事業の評価課室	行政経営課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	地域活性化措置	保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市			
交付金事業実施場所	土岐市下石町 他 8件				
交付金事業の概要	保育を必要とする乳幼児に対して保育を提供することを目的として、保育所運営事業を実施する。市立保育園に保育士38人、調理員10人を配置する。また市立こども園に保育教諭18人、調理員3人を配置する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第六次土岐市総合計画（2016～2025）</p> <p>基本目標1 支え合い安心できる暮らしづくり</p> <p>施策4 子育て支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族や地域が子どもを安心して育てられるよう、総合的な子育て支援施策と児童の健全育成に取り組む。 <p>目標：保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、福祉サービスの向上を図る。</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、福祉サービスの向上を図る。	令和3年1月31日時点の市立保育所待機児童数を成果指標とする。	成果実績	人	0.0
			目標値	人	0.0
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業であるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	家庭や地域が子どもを安心して育てられるよう、総合的な子育て支援施策と児童の健全育成に取り組むことにより、保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、昨年度に引き続き市立保育所待機児童数を0人を達成できた。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保育士人数及び調理員人数		活動実績	人	63	53	69
			活動見込	人	54	53	77
			達成度	%	116.7%	100.0%	89.6%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	140,943,700	118,807,000	157,677,055				
交付金充当額	112,700,000	111,500,000	154,300,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	112,700,000	111,500,000	154,300,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用				157,677,055	
交付金事業の担当課室		子育て支援課					
交付金事業の評価課室		行政経営課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	環境センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市	
交付金事業実施場所		土岐市泉町	
交付金事業の概要		ごみの適正処理を確保し公衆衛生の向上を目的として、環境センター運営事業を実施する。 清掃職員31名を配置する。	
交付金事業に関する都道府 県又は市町村の主要政策・施 策とその目標		第六次土岐市総合計画（2016～2025） 基本目標 2 環境と調和したにぎわいづくり 施策 8 廃棄物処理・リサイクルの推進 ・市民や事業者と市が一体となって、廃棄物の効率的な処理を進め、ごみの減量化や再資源化に取り組むことにより、循環型社会の構築を図る。 目標：ごみについて適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。	
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度 令和2年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	ごみについて適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。	令和2年度の家庭ごみのリサイクル率を成果指標とし、リサイクル率10%を確保する。	成果実績		人		13.9
			目標値		人		10.0
			達成度		%		139.0%
評価年度の設定理由							
単年度事業であるため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
ごみの適正処理を確保し公衆衛生の向上を目的として、環境センター運営事業を実施し、循環型社会の構築を図った。市民や事業者と市が一体となって、廃棄物の効率的な処理を進め、ごみの減量化や再資源化に取り組むことにより、令和2年度の家庭ごみのリサイクル率10%を達成できた。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	清掃職員人数	活動実績	人	31	31	31
		活動見込	人	31	31	31
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	84,138,700	83,153,000	84,401,900			
交付金充当額	75,900,356	79,771,240	73,127,868			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	75,900,356	79,771,240	73,127,868			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用				84,401,900
交付金事業の担当課室	環境センター					
交付金事業の評価課室	行政経営課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業 保育園・保健センター	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町	
交付金事業実施場所		御嵩町字御嵩 他 2件	
交付金事業の概要		御嵩町内の保育所の保育士・調理員人件費（2保育所・保育士20名、調理員2名）11か月分。 保健センターの保健師等人件費（係長1名、保健師5名、管理栄養士1名）11か月分。 安心して快適な子育てができる環境の整備と、子どもから大人までの健康を増進し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関連する主要施策</p> <p>○御嵩町第5次総合計画（平成28年度～令和7年度）</p> <p>3-2 誰もが安心して暮らせるまちにする</p> <p>子育て支援の充実</p> <p>多様な保育施設サービスの実施や子育て支援サービスを充実します。</p> <p>妊娠期から子育て期まで、途切れのない支援と親に寄り沿う支援を充実します。</p> <p>目標：保育園の待機児総数＝0人</p> <p>御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、保育園の運営においては、多様な保育サービスの実施や子育て支援サービスを充実して、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。</p> <p>また、保健事業では、母子や乳幼児期からの健康づくりを支援して子どもが健やかに成長できることや、町民の健康づくり意識を高め、町民自らが健康づくりを行うことを目標としています。</p>	
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績 【保育園】	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	快適に子育て ができるまち	待機児童 0人	成果実績	人		0	
			目標値	人		0	
			達成度	%		100.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該2保育園に保育士・調理員人件費（正職員10人、クラス担任5人、サブ担任5人、調理員2人）11か月分を確保することができました。 今後も、保育士等の確保に努め、待機児童0人を継続するよう努めていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の成果目標及び成果実績 【保健センター】	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	快適に子育て ができるまち	乳幼児健診受 診率 100%	成果実績	人		2,301	
			目標値	人		8,429	
			達成度	%		27.3%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、保健センター職員（係長1人、保健師5人、管理栄養士1人）を確保することが出来ました。 保健事業では、乳幼児健診のほか、個別予防接種事業、成人検診事業（大腸がん検診ほか）等町民の健康づくりに 寄与する各種事業を実施しました。今後も、保健師等の適正な確保に努め、町民が健康で生活できる環境づくりに 尽力します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						

交付金事業の活動指標及び活動実績 【保育園】	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保育士、会計年度任用職員の 雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	394	337	224
		活動見込	人月	396	372	242
		達成度	%	99.5%	90.6%	92.6%
交付金事業の活動指標及び活動実績 【保健センター】	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	係長、保健師、管理栄養士の 雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	72	77	71
		活動見込	人月	72	84	77
		達成度	%	100.0%	91.7%	92.2%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	100,171,660	103,486,023	78,283,313			
交付金充当額	90,557,064	94,556,024	71,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	90,557,064	94,556,024	71,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
保育園人件費	雇用	保育士10人、会計年度職員12人		56,618,813		
保健センター人件費	雇用	係長1名、保健師5人、管理栄養士1人		21,664,500		
交付金事業の担当課室	総務防災課					
交付金事業の評価課室	総務防災課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業 児童館		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町		
交付金事業実施場所	御嵩町中 他 1件			
交付金事業の概要	町内2児童館の指定管理委託料4月～12月（9か月分）。御嵩町では、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにするため、指定管理により町立児童館2園を運営しています。この事業に電源立地地域対策交付金を活用します。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	児童館では、児童の集団的又は個別的な遊びの指導や、児童に関係のある機関及び団体等との連絡調整などを行い、児童の健全育成事業を実施しています。そこで、多くの子どもが児童館を利用し、健全な遊びを与える機会が提供できていることをこの事業の成果目標とします。			
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績 【児童館】	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	前年度利用者数と同水準を維持 (R1利用者数：8,429人)	R2.4～R2.12の利用者数	成果実績		人		2,301
			目標値		人		8,429
			達成度		%		27.3
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
交付金の活用により、児童館における指定管理の業務委託を実施することができました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館や利用者の限定を行ったことから利用者数は昨年度と比較して大幅な減少となりましたが、今後も委託事業おの継続に努め、児童が健全で健やかに生活できる環境づくりに尽力します。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績 【児童館】	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	指定管理の委託量 (委託期間(月))		活動実績	月	12	9	9
			活動見込	月	12	12	12
			達成度	%	100.0	75.0	75.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	10,500,000	10,564,815	10,725,000				
交付金充当額	9,500,000	9,000,000	9,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	9,500,000	9,000,000	9,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
児童館指定管理委託		委託契約	一般社団法人みたけスポーツ・文化倶楽部		10,725,000		
交付金事業の担当課室	総務防災課						
交付金事業の評価課室	総務防災課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	福祉対策措置	義務教育就学児福祉医療助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町	
交付金事業実施場所	御嵩町内一円		
交付金事業の概要	小学校1年生から中学校3年生までを対象に、通院・入院に係る医療費を助成。子どもたちの医療費を助成し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、子育て支援サービスを充実し、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。全ての小学校1年生から中学校3年生までの子どもたちを対象に、医療費を助成できており、住民の福祉向上が図られていることがこの事業の成果目標です。		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	小学校1年生から中学校3年生までの全ての子どもの医療費を助成	助成率100%	成果実績		人		100
			目標値		人		100
			達成度		%		100.0%
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
本交付金の活用により、小学校1年生から中学校3年生までの子どもを育てる家庭の医療費助成を実施することができました。今後も町民が安心して子育てができるまちを目標とし、当事業を継続していきます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	医療機関受診件数	活動実績	件	12,788	13,821	10,583
		活動見込	件	12,788	13,821	10,583
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	26,421,263	28,464,641	23,123,186			
交付金充当額	22,000,000	22,300,000	22,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	22,000,000	22,300,000	22,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
通院・入院の医療費助成		現物給付	小学校1年生～中学校3年生		23,123,186	
交付金事業の担当課室		総務防災課				
交付金事業の評価課室		総務防災課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	福祉対策措置	御嵩町立施設運営事業 保育園・指定管理分		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町		
交付金事業実施場所		御嵩町中		
交付金事業の概要		御嵩町内の保育園（1施設）の指定管理委託料8か月分。 安心して快適な子育てができる環境の整備と、子どもから大人までの健康を増進し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関連する主要施策</p> <p>○御嵩町第5次総合計画（平成28年度～令和7年度）</p> <p>3-2 誰もが安心して暮らせるまちにする</p> <p>子育て支援の充実</p> <p>多様な保育施設サービスの実施や子育て支援サービスを充実します。</p> <p>妊娠期から子育て期まで、途切れのない支援と親に寄り沿う支援を充実します。</p> <p>目標：保育園の待機児童数＝0人</p> <p>御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、保育園の運営においては、多様な保育サービスの実施や子育て支援サービスを充実して、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。</p>		
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由		御嵩町第5次総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和2年度
	待機児童 人	0	待機児童 人	0	成果実績	人	0	
					目標値	人	0	
					達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、中保育園の運営を行うことができました。今後も町民が安心して子育てができる町を目標とし、当事業を継続していきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	保育園の指定管理委託 (委託期間(月))		活動実績	件	-	-	12	
			活動見込	件	-	-	12	
			達成度	%	-	-	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考				
総事業費	-	-	35,804,328					
交付金充当額			27,406,896					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分			27,406,896					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育園指定管理委託		委託契約		学校法人 杉山第三学園		35,804,328		
交付金事業の担当課室				総務防災課				
交付金事業の評価課室				総務防災課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県可児市		
交付金事業実施場所		可児市兼山地内		
交付金事業の概要		園長及び保育士全7名分の人件費、6ヶ月分		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 可児市政経営計画（令和2年度～令和5年度） 重点方針② 子育て世代の安心づくり ・ 保育園の入園調整・措置 ・ 保育士確保等運営管理 ・ 施設整備による保育環境の向上 ・ 給食調理業務</p> <p>【目標】 保育園の待機児童数0人（令和2年度）</p>		
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	待機児童数 0人	待機児童数： 入園希望児童 数-入園児童 数	成果実績		人		0
			目標値		人		0
			達成度		%		100.0%
評価年度の設定理由							
交付金事業の評価を毎年度行うため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<ul style="list-style-type: none"> 兼山保育園において、円滑に保育を実施しました。 園庭開放等地域との関わりを通し、未就園の子ども・家庭の支援を行いました。 保育ニーズは継続して高まっていますが、認可保育園や地域型保育園の小規模保育園を整備することで、令和2年12月時点の待機児童は0人となっており、目標を達成している状況です。少子化が進行する中、子どもたちがくつろいだ雰囲気の中でいろいろな欲求を満ち、豊かに伸びてゆく可能性を引き出し、望ましい未来を創り出す力の基礎を培うための大きな役割を果たしており、必要不可欠な事業となっています。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	36	42	42
		活動見込	人月	36	42	42
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	10,035,600	11,309,933	11,109,373			
交付金充当額	5,408,688	6,830,016	5,555,736			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,408,688	6,830,016	5,555,736			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士		11,109,373
交付金事業の担当課室		こども健康部こども課				
交付金事業の評価課室		こども健康部こども課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
11	地域活性化措置	保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町	
交付金事業実施場所		八百津町八百津 他 2件	
交付金事業の概要		八百津町内保育所の保育士・栄養士人件費（3保育所・保育士17名、栄養士1名、臨時保育士5名の10か月給料と12月期末手当）	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第5次八百津町総合計画（平成29年度～令和6年度） 基本目標1 笑顔で寄り添う福祉と健康のまちづくり 3 少子化対策の充実</p> <p>・子育てしやすい環境づくりを充実していくため、これまでの設備の見直しや園舎の建設など行いました。今後、ますます保育ニーズが多様化していくことから、受け入れ体制の強化や建物自体の見直し、保育士や指導員の確保を図っていきます。</p> <p>八百津町子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度） 基本目標1 子育てと仕事の両立支援の充実</p> <p>・保護者の子育てと仕事の両立を図ることができるよう、多様な保育サービスの提供体制の整備を進め、社会的な支援の強化と多様な働き方が選択できる社会環境の実現を目指します。</p> <p>【目標】 要保育所の入所率：100%（令和2年度） ※要保育所の入所率：入所者数÷入所対象人口×100</p>	
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		第5次八百津町総合計画の終期まで	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	要保育児の入所率100%	要保育児の入所率 【入所者数÷入所対象者数×100】	成果実績		人		100%
			目標値		人		100%
			達成度		%		100%
評価年度の設定理由							
事業実施年度に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本交付金の活用により、当該3保育所の園長3名、保育士12名、栄養士1名、再任用保育士1名、会計年度任用職員保育士5名の10か月給料と12月期末手当を確保することができました。</p> <p>一昨年度1保育園の園舎を新築し部屋不足の解消はできましたが、今後は、保育士の確保と潜在的待機児の解消を目標に受け入れ態勢の充実を図っていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	園長・保育士・栄養士・再任用保育士・会計年度任用職員 保育士の雇用量 【雇用人数（人）×雇用期間（月）】	活動実績	回	213	222	211
		活動見込	回	270	230	220
		達成度	%	78.9%	96.5%	95.9%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	62,056,287	65,829,967	65,663,407			
交付金充当額	55,193,276	60,352,484	59,141,876			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	55,193,276	60,352,484	59,141,876			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
園長・保育士・栄養士・再任用人件費	雇用	園長（3名）・保育士（12名）・栄養士（1名）・再任用保育士（1名）		56,482,682		
会計年度任用職員保育士人件費	雇用	保育士（5名）		9,180,725		
計				65,663,407		
交付金事業の担当課室	秘書室					
交付金事業の評価課室	秘書室					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	地域活性化措置	養護老人ホーム運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町		
交付金事業実施場所		八百津町八百津 他 2件		
交付金事業の概要		八百津蘇水園の一般職員支援員（3名）、会計年度任用職員支援員（2名）の8ヶ月給料及び12月期末手当・八百津町では第5次総合計画及びやおつ高齢者いきいきプランⅦ（介護保険事業計画・老人福祉計画）に基づき、「いつまでも元気に暮らせるまち 生涯過ごせるまち やおつ」をスローガンに、高齢者が健康で安心して生活できる環境づくりを図るため、電源立地地域対策交付金を活用し支援等サービスの充実に努めます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策第5次八百津町総合計画（平成29年度～令和6年度）基本目標1 笑顔で寄り添う福祉と健康のまちづくり 4 高齢者福祉の充実 ・高齢者が健康で生きがいを持って暮らし、認知症や介護状態にならないよう、「やおつ高齢者いきいきプランⅦ（介護保険事業計画・老人福祉計画）」に基づいて、高齢者にとって不可分である医療と介護の連携を強化します。また、高齢者福祉の充実に図り、健康寿命の延伸を目指します。やおつ高齢者いきいきプランⅦ（介護保険事業計画・老人福祉計画）（令和2年度～令和4年度）基本目標1 介護保険事業の充実 ・介護が必要になっても住み慣れた自宅で暮らすことができるよう、居宅サービスの基盤整備と利用促進を図ります。居宅での介護が困難な人には、施設・居住系のサービスの適正な利用を進め、生活の質を高めていきます。また、自立支援の視点に立ったサービスが適正に提供されるよう、介護給付適正化事業を推進します。		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由		第5次八百津町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	要保育児の入所率100%	入所者しあわせ調査（入所者のサービス満足度）各項目ごとに平均得点を算出総合計平均点数による評価 【各調査項目毎の平均点数の合計】÷【調査項目数】	成果実績		点	4.2	
			目標値		点	3.8	
			達成度		%	100%	
評価年度の設定理由							
事業実施年度に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>・本交付金の活用により、一般職員支援員（3名）、会計年度任用職員支援員（2名）の8ヶ月分の給料及び12月期末手当を確保することができました。・「社会福祉施設における総合的評価に関する研究」を基に「入所者の満足度調査」を実施しました。入所者の方が「施設職員の態度の適切さ」、「施設での快適性」、「食事・入浴の適切さ」、「入所効果の実感」、「総合的満足度」の調査項目により、おおむね職員や施設環境、食事や入浴など施設での生活に「満足している」の結果となりました。この結果を考察し、職員会議等で課題を見つけ、今後の支援方針に活用し、入所者が気持ちよく生活でき、より良い施設運営を図っていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	
	支援員の雇用量【雇用人数(人)×雇用期間(月)】		活動実績	回	40
			活動見込	回	40
			達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考
総事業費	9,754,970				
交付金充当額	7,000,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	7,000,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
正職員支援員人件費		雇用	支援員(3名)		6,822,150
会計年度任用職員人件費		雇用	支援員(2名)		2,932,820
計					9,754,970
交付金事業の担当課室	秘書室				
交付金事業の評価課室	秘書室				